

令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

【表1】国民健康保険税平成31年度・令和2年度調定額と収納額

(円)

31年度保険税				調定額差引(2-31)	2年度保険税			
内訳	調定額	収納額	収納率		内訳	調定額	収納額	収納率
現年度分	2,238,798,000	2,143,632,543	95.7%	-53,895,400	現年度分	2,184,902,600	2,112,300,634	96.7%
滞繰分	301,542,364	113,797,480	37.7%	-42,330,286	滞繰分	259,212,078	90,643,523	35.0%
計	2,540,340,364	2,257,430,023	88.9%	-96,225,686	計	2,444,114,678	2,202,944,157	90.1%

【表2】国民健康保険被保険者数等(各年3月31日現在)

	31年度A	2年度B	増減(B-A)	率(B/A)
被保険者数	23,420 人	23,439 人	19 人	100.08 %
加入世帯数	16,204 世帯	16,355 世帯	151 世帯	100.93 %

【表3】令和2年度歳入

(単位:円)

歳入	当初予算額 ①	補正額 ②	予算現額 ③	決算額 ④	対予算 (④-③)	31年度決算額 ⑤	前年度増減 (④-⑤)	決算額と予算現額との差の説明 ④-③	前年度決算額との差の説明 ④-⑤
国民健康保険税	2,204,945,000	▲ 55,614,000	2,149,331,000	2,202,944,157	53,613,157	2,257,430,023	▲ 54,485,866	新型コロナウイルス感染症の影響から調定額の減少を想定し減額補正をしたが、収納率の向上により予算現額に対して53,613,157円の増となった。	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対し国民健康保険税の減免を行ったことにより、調定額が減少したが、収納率が向上したため、54,485,866円の減に留まった。
一部負担金	1,000	0	1,000	0	▲ 1,000	0	0	科目存置	
国庫支出金	3,675,000	7,613,000	11,288,000	20,998,000	9,710,000	8,104,000	12,894,000	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対し国民健康保険税の減免を行った。この特例措置に対し、国から災害臨時特例補助金の交付があったため、対予算9,710,000円の増となった。	令和2年度は、災害臨時特例補助金の交付があったため、大幅な増額となった。
都支出金	7,248,734,000	▲ 546,528,000	6,702,206,000	6,305,202,599	▲ 397,003,401	6,713,538,941	▲ 408,336,342	補正額は主に普通交付金の減額。都支出金の大部分は歳出の保険給付費(医療費)を賄うために交付されるものである。新型コロナウイルスの影響により保険給付費の減少を見込み減額補正したが、見込み以上に減少したため予算との差額が生じた。	新型コロナウイルス感染症拡大の行動変容の影響により医療費が減少し、交付金も減少となった。
繰入金	1,341,732,000	52,353,000	1,394,085,000	1,389,910,682	▲ 4,174,318	1,311,846,395	78,064,287	年度途中の歳入歳出状況からその他繰入金について増額補正をし繰入れたが、保険税収納率等の影響から結果的に繰入超過となった。歳出の出産育児一時金が想定ほど伸びず、出産育児一時金もこれに伴い伸びなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による調定額の減少を想定し、当初予算から繰入金を増額した。更に年度途中でその他繰入金を増額補正したため、78,064,287円の増となった。
繰越金	1,000	111,820,000	111,821,000	111,820,759	▲ 241	179,106,627	▲ 67,285,868	平成31年度決算が黒字となったため同額を補正し、予算通りの執行となった。	平成30年度決算と平成31年度決算の黒字額の差。
諸収入	32,702,000	2,992,000	35,694,000	25,809,281	▲ 9,884,719	32,100,448	▲ 6,291,167	延滞金、第三者納付金が見込みより少なかったため。	第三者納付金の減による。
計	10,831,790,000	▲ 427,364,000	10,404,426,000	10,056,685,478	▲ 347,740,522	10,502,126,434	▲ 445,440,956		

【表4】令和2年度歳出

(単位:円)

歳出	当初予算額 ⑥	補正額 ⑦	予算現額 ⑧	支出済額 ⑨	予算残額 (⑧-⑨)	31年度決算額 ⑩	前年度増減 (⑨-⑩)	予算現額と決算額との差の説明 ⑧-⑨	前年度決算額との差の説明 ⑨-⑩
総務費	82,321,000	5,528,000	87,849,000	81,157,404	6,691,596	93,664,806	▲ 12,507,402	補正額は、令和3年度の個人所得課税見直し(基礎控除額の変更)に伴うシステム改修委託料。予算残額は、主に診療報酬明細書等点検業務委託手数料が新型コロナウイルス感染症拡大による行動変容の影響により減少したことにより生じた。	隔年で実施する保険証の一斉更新の実施年度ではなかったこと及びシステム改修が少なかったため、12,507,402円の減となった。
保険給付費	7,056,266,000	▲ 542,304,000	6,513,962,000	6,039,944,550	474,017,450	6,477,418,154	▲ 437,473,604	医療費が見込みより減少したため、年度途中の執行状況により減額補正したが、予算と決算に差が生じた。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動変容の影響により、437,473,604円の減少となった。
国民健康保険事業費納付金	3,531,552,000	0	3,531,552,000	3,531,547,563	4,437	3,502,046,935	29,500,628	当初予算は東京都からの通知による。予算どおりの執行となった。	都からの通知の差。
共同事業拠出金	3,000	0	3,000	1,080	1,920	1,350	▲ 270	想定より、一般被保険者から退職被保険者への切り替え対象者がいなかったため、予算と決算に差が生じた。	前年度と同規模の決算となった。
保健事業費	138,422,000	▲ 27,476,000	110,946,000	94,124,397	16,821,603	102,853,430	▲ 8,729,033	特定健康診査について、対象者・受診者数共に見込みより少なかったため予算残額が生じた。保健事業費については、年度途中の状況により減額補正したが、糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者が想定よりも少なかったこと等により予算残額が生じた。	健診受診者数、保健指導対象者及び利用者数ともに前年度と比べて減少したことによる減。
公債費	173,000	0	173,000	0	173,000	13,972	▲ 13,972	令和2年度は借入れを行わなかった。	令和2年度は借入れを行わなかったため。
諸支出金	20,053,000	136,888,000	156,941,000	152,764,376	4,176,624	214,307,028	▲ 61,542,652	平成31年度決算黒字分の一般会計への繰出及び国庫支出金確定精算等に伴う返還金の増額補正を行った。	国庫支出金確定精算等に伴う返還金及び前年度決算黒字分の一般会計への繰出の差。
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0		
計	10,831,790,000	▲ 427,364,000	10,404,426,000	9,899,539,370	504,886,630	10,390,305,675	▲ 490,766,305		

歳入計-歳出計	0	0	0	157,146,108	-	111,820,759	-
---------	---	---	---	-------------	---	-------------	---

(歳入-歳出)

157,146,108